



2022年12月23日

各位

会社名 株式会社 チェンジ
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
(コード番号：3962 東証プライム)
問合せ先 取締役兼執行役員 CFO 山田 裕
(TEL. 03-6435-7347)

株式会社ホープとの資本業務提携及び 第三者割当増資の引受（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ホープ（以下「ホープ」という）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携」という）を締結し、これに伴いホープが実施する第三者割当増資の引受を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本資本業務提携の目的

当社グループは、「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担う NEW-IT トランスフォーメーション事業、相乗効果のある事業への投資を通じ新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」）による地方創生の推進をミッションとするパブリック事業の3つの事業を柱として、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」における重点領域を「Local」×「Social」×「Digital」と定め、公共DXをリードすべく成長投資を加速させております。

一方、ホープはグループ企業理念に「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」を掲げ、自治体の課題解決をしたいという想いから一貫して自治体に特化したサービスを展開しております。現在は広告事業・ジチタイワークス事業を基軸としており、創業より約17年に亘る全国の自治体との契約実績やノウハウ・リレーションに加え、民間企業への営業力にも強みがあります。また、ジチタイワークス事業においては、自社メディアである行政マガジン『ジチタイワークス』のブランド力や自治体に向けて営業を志向する民間企業へのマーケティング支援において強みがあります。

当社グループは現在、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームなど公共向けDXのサービス及びプロダクトを展開・拡充しており、今後、営業力やマーケティング力のさらなる強化を行い成長を加速させることが急務であると考えております。全国の自治体及び民間企業への営業・マーケティング力に強みを持つホープと本資本業務提携を締結し、ホープの自治体向けマーケティング及び営業力を活かし当社グループのDXのサービス及びプロダクトを拡販することは、それぞれの強みを掛け合わせる点において両社のビジネス上の相乗効果が極めて高く、両社が目指す自治体DXの推進を加速し、さらには資本関係を築くことで相互の企業価値向上に資すると考えております。

当社とホープは、以前より新型コロナウイルス感染症対策における自治体への医師採用支援などで協業しておりましたが、本資本業務提携を踏まえ、両社はより強固な関係性となります。自治体領域で事業展開を行う両社がさらなる協力体制のもとそれぞれの強みを発揮し、相互ビジネスの拡大・向上を図ってまいります。今後両社は、自治体DXの最前線、さらには地方創生の最前線を担う企業グループとしての役割を果たし、自治体の変化を加速させるために共に協力してまいります。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

- ・ ホープ及びその子会社（以下「ホープグループ」）の自治体向けマーケティング及び営業力を活かし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）の自治体向けデジタルトランスフォーメーションサービス及びプロダクトを拡販し、将来的には自治体 DX プラットフォーム化の実現を目指す。
- ・ 当社グループの DX 知見を活かし、デジタル技術によるホープグループのビジネスモデルの変革・進化を促す。
- ・ ホープグループのマーケティング及び営業力と当社グループの個人版ふるさと納税事業における知見を活かし、企業版ふるさと納税事業における協業を進める。
- ・ 当社グループとホープグループの人的交流の活発化により、自治体関連の新規ビジネスやサービスを創出する。

(2) 資本提携の内容

- ・ 当社は、ホープが実施する第三者割当増資により、ホープ普通株式 2,585,000 株を引き受けます。

(3) 取締役の派遣

- ・ 当社は、第三者割当増資の引受以降最初に開催されるホープの株主総会において、決議されることを前提に、本業務提携を推進することを主な目的として、当社より 1 名を取締役候補者として指名することを予定しております。

(4) 持分法適用関連会社化

- ・ 第三者割当増資引受により当社が保有する株式会社ホープの議決権は 20%未満となる予定ではありますが、当社より 1 名を取締役候補者として指名することを予定しており、ホープに重要な影響力を有し、ホープの営業及び財務の方針に重要な影響を与えることになることから、ホープは当社の関連会社となる予定です。

3. 持分法適用関連会社とする会社（株式会社ホープ）の概要（2022 年 9 月 30 日現在）

(1)	名 称	株式会社ホープ		
(2)	所 在 地	福岡県福岡市中央区薬院 1-14-5 MG 薬院ビル		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 時津 孝康		
(4)	事 業 内 容	自治体に特化したサービス業		
(5)	資 本 金	94,478 千円		
(6)	設 立 年 月 日	1993 年 10 月（創業：2005 年 2 月）		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 E. T.	11.32%	
		時津 孝康	8.68%	
		MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	2.53%	
		齋藤 将平	2.16%	
		福留 大士	2.09%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間及び直近の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2020 年 6 月期	2021 年 6 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期 第 2 四半期
連 結 純 資 産	1,259 百万円	▲2,498 百万円	▲5,602 百万円	▲406 百万円

連 結 総 資 産	6,519 百万円	10,964 百万円	1,432 百万円	1,640 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	208.57 円	▲326.50 円	▲500.72 円	-円
連 結 売 上 高	14,407 百万円	34,615 百万円	35,630 百万円	1,177 百万円
連 結 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (▲)	1,020 百万円	▲6,895 百万円	▲16,651 百万円	223 百万円
連 結 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (▲)	1,012 百万円	▲6,935 百万円	▲16,731 百万円	217 百万円
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (▲)	665 百万円	▲6,978 百万円	▲19,730 百万円	5,028 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (▲)	117.97 円	▲1,109.09 円	▲1,952.73 円	446.33 円
1 株 当 たり 配 当 金	15.00 円	-円	-円	-円

注) 2020年6月期は単体決算、2021年6月期から2023年3月期第2四半期は連結決算を記載しております。

注) 2022年3月期は決算期を変更したため9か月の変則決算となっております。

注) 2023年3月期第2四半期では1株当たり連結純資産が開示されていないため、記載しておりません。

注) 2023年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(▲)は親会社株主に帰属する四半期純利益を、1株当たり連結当期純利益又は1株当たり当期純損失(▲)は1株当たり四半期純利益を記載しております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0.00%)
(2)	取 得 株 式 数	2,585,000 株 (議決権の数: 25,850 個)
(3)	取 得 価 額	株式会社ホープの普通株式 584 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 20 百万円 合計 (概算額) 604 百万円
(4)	異 動 後 の 所 有 株 式 数	2,585,000 株 (議決権の数: 25,850 個) (議決権所有割合: 17.94%)

5. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2022年12月23日
(2)	契 約 締 結 日	2022年12月23日
(3)	株 式 引 受 実 行 日	2023年1月10日 (予定)

6. 今後の見通し

本件により、ホープは当社の持分法適用関連会社となる見込みであります。なお、本資本業務提携に伴う当社業績への影響につきましては、現在精査中であり、開示すべき事項が発生いたしましたら、速やかに開示いたします。